

# << 北品川禁煙通信 >>

## 第8号：オリンピックと喫煙問題

### ◇ロンドンオリンピックはじまる

平成24年7月27日、ロンドンオリンピックが始まりました。この日から8月12日までの17日間、世界最大のスポーツの祭典が繰り広げられます。さて、この禁煙通信では以前より日本の女子バレーボールチームの問題点について指摘してきました。日本たばこ産業（JT）の全面支援を受けている女子バレーチームは薄氷を踏む思いで今大会の出場権を得ましたが、最近になってからある変化がありました。



左の写真は五輪壮行会での集合写真の一部です。選手の両肩をご覧ください。これまではナショナルチーム

のユニフォームには恥ずかしげもなくJTの文字が印刷されていました。いつのまにかANA（全日空）のロゴに変わっています。チームは五輪直前の強化試合でもこのANAのマークを付けていました。そして本大会で彼女らのユニフォームはどうなったか。それが下の写真です。胸にはミスノのロゴがありますが、両肩のロゴは消えています。



世界保健機構（WHO）ではその国際条約である「タバコ規制枠組み条約（FCTC）」においてタバコ産業のスポーツを通じた宣伝活動を禁じています。それは青少年への悪影響を防止するためです。かつては自動車レースの世界でもタバコマネーは重要な位置を占め、車体にはマルボロ・キャメル・マイルドセブンなどの銘柄のカラーリングが派

手

手に施されていたものです。しかしF1は言うに及ばずほとんどすべてのスポーツシーンからいまだタバコ広告は締め出されることになりました。スポーツのかけこよさと喫煙を結び付け未成年にタバコを吸わせようというタバコ産業の企みに対し世界は「NO」という回答を突きつけたのです。

国際オリンピック委員会（IOC）は1988年以来、オリンピック大会での禁煙方針を採択し、会場禁煙化のみならずタバコ会社によるスポンサーシップも拒否しています。また2010年には、IOCとWHOの間で、『健康なライフスタイルとタバコのないオリンピックを目指す協定』に調印がなされました。実際、バルセロナ（1992）・アトランタ（1996）・シドニー（2000）・アテネ（2004）・北京（2008）・ロンドン（2012）・リオデジャネイロ（2016）と、オリンピック開催都市には、すべて罰則付き受動喫煙防止法または条例が存在しています。2005年にFCTCが発効されてから初めてのオリンピック夏季大会が北京大会でしたが、世界でも有数の喫煙大国である中国がこの大会の招致のために北京では罰則付きの受動喫煙防止条例を制定したのです。これは高く評価されました。

話を女子バレーのユニフォームに戻しましょう。なぜ、ユニフォームのJTマークは消えたのか？それは上にも述べたようにJTのロゴ入りではIOCは日本チームの出場を認めないからです。日本で開催されるバレーボールワールドカップではJTマークを誇示し、会場にもJTの電光掲示板を配してFCTC違反を繰り返しているJTは、自分たちは清涼飲料会社としてのスポンサーシップを行っているのだと苦しい弁明をしています。今回の事により彼らが海外と国内でダブルスタンダードを使い分けていることが明らかになったわけです。

因みに日本バレーボール教会のウェブサイトでは、ロンドンオリンピック女子日本代表選手12名を写真入りで紹介していますが、選手の両肩にあるJTマークはなぜか修正され、ことごとく消されています。これは何を意味するのでしょうか。そもそもJTというタバコ産業がスポーツチームを持つこと自

体が不適切であるのにも関わらず、全日本の主力の何人かはJT出身であり協会はJTに頭が上がりません。実際、1977年以降のワールドカップは豊富なJTの資金力に支えられてすべて日本で開催されています。しかし、協会はこれがFCTCに違反していることも承知しています。せめてホームページではJT色を出さないようにとの苦しいメテア対策なのでしょう。自ら過ちを認めたかたちですね・・・。

私が、外来でこうしたお話を患者さんにすると、ほとんどの方は驚いて「へえー、知らなかった」とおっしゃいます。実はこの「知らなかった」が問題なのです。日本の国民はタバコ関係の事実をあまりにも知らなすぎます。というより、知らされていないというほうが正確でしょう。なぜなら、JTの大株主は財務省であり大切な天下り先であるJTには大甘ですし、新聞・テレビ・雑誌といったマスコミは潤沢なJTのスポンサーマネー欲しさにタバコに不利になるような報道が出来ないという体たらくです。ある意味で国民の無関心がタバコ産業の増長を招き、喫煙関連の疾患による死亡の低下を鈍らせ、受動喫煙による被害を野放しにしているとも言えます。

今回のオリンピックに限らず、タバコ産業の巧妙な戦略は多方面にわたっており、特に青少年への影響を考えると無関心ではいられません。我々国民はこうした事実を知り子供たちを守らなければならないのです。政府のやるべきことが正しいとは限りません。このことはちょうど原発問題に似ていますね。

外国メテアは日本のこうした状況をどうみているか？  
最後に、2011年12月1日付けワシントンタイムズ紙の記事(松崎道幸氏訳)からの抜粋を載せておきます。(《》内)

#### 《 バレーボールワールドカップのJTマネーで2020年五輪の東京招致に暗雲 —国連、市民団体、医師らがJTのスポンサー活動中止を求める—

・・・日本は、日本たばこ産業(JT)が多くの女性と女子生徒に人気のあるワールドカップバレーボールのスポンサーとなっていることに国内からも国際的にも非難が高まっているため、2020年のオリンピック招致が失敗する危険を抱えている。(中

略) 国連機関、NGO 国際組織、日本国内の禁煙推進市民団体の医師と多くの活動家は、世界第三位のタバコ会社JTがワールドカップの後援を中止するよう求めている。このイベントには、スポーツイベントに対するタバコ会社の後援を禁止している米国などの国々の選手も参加している。(中略) 日本の2500名の医師が参加する団体(日本禁煙学会)は、JTのスポーツイベント後援活動が2020年のオリンピック招致を台無しにする恐れがあると主張している。(中略) 世界保健機構(WHO)のタバコ・フリー・イニシアティブ・プログラム・マネージャーのアルマンド・ペルガ氏は、WHOが国際バレーボール連盟にコンタクトして、「連盟がこのような事態を許していることに失望の意を伝え、2002年に連盟がタバコと無縁のバレーボールを推進することを宣言したことを実践するよう申し入れる」と述べている。(中略) 日本禁煙学会は、JTの社長と、JTの株の51%を持つ財務大臣に対して、「条約違反」のJTによるバレーボールワールドカップの後援を中止するよう申し入れを行うことになっている。(中略) 作田氏は、日本政府が何もしなければ、2020年オリンピック招致は危うくなるだろうと述べている。(中略) 「この問題は日本にとって障害となる。オリンピック会場周辺は禁煙としなければならない。ワールドカップバレーボールで彼らが行っているのは、選手のユニフォームや会場内にJTのマークを表示させていることである。これはオリンピックでは完全に禁止されていることだ。日本へのオリンピック招致にマイナスとなろう。」(中略) WHOは、禁煙が毎年、60万人の非喫煙者を含む600万人の人命を奪っていると述べている。EUは1991年にテレビを通じた、そして2005年には国際スポーツイベントにおけるタバコのCMを禁止している。(中略) JTは電子メールで、「関連団体と協力しつつ、未成年喫煙防止活動を続けてゆく。子どもはタバコを吸ってはいけないからだ」と述べている。また「未成年喫煙防止協議会を組織して、警察、地域の諸団体と連携してさまざまな啓発キャンペーンを行っている」とも述べている。しかし、このようなJTの反論が国際的に通用するとはとても思えない。たばこ規制の強化とJTのバレーボールからの撤退がなければ、東京へのオリンピック招致に大きな影響が出る恐れは充分にある。・・・》